

沖縄県議会と沖縄県教育委員会へ
海運・船員の政策諸課題に関する申し入れ

5 月 19 日、沖縄支部は海員・船員の政策諸課題に関する申し入れを沖縄県議会および沖縄県教育委員会に実施した。

申し入れには、二神健太沖縄支部長、大城潤一琉球海運株式会社職場委員と組合政治参与の仲村未央沖縄県議会議員、崎山嗣幸前県議会議員に同行していただいた。

申し入れ文書の内容は沖縄県立沖縄水産高等学校専攻科の定員拡大、船員後継者の確保・育成、タグボート基地の確保、海事思想の啓蒙活動などで、二神沖縄支部長が内容を詳細に説明した。

沖縄県議会 中川京貴沖縄県議会議長から「沖縄県にとって海運業および水産業は県民の生活物資や観光などを支える重要な職業であると認識している。後継者の確保・育成や沖縄県立沖縄水産高等学校の定員拡充、沖縄県立宮古総合実業高等学校の寮問題、タグボートの定係地問題など、要望にできる限り応えられるよう検討していきたい」との回答が述べられた。

沖縄県教育委員会 崎間恒哉教育指導統括監から「沖縄県立沖縄水産高等学校と沖縄県立宮古総合実業高等学校の果たしている役割は、海運業界にとって非常に重要であることは理解している。小中学生を対象とした海運業・水産業の啓蒙活動などを通じ、官・学・民が一体となって、後継者確保に向け取り組んでいかなければならない。また、沖縄県立宮古総合実業高等学校の寮に関する問題については、県だけでは対応できない部分もあるため、国にも要請を行いながら検討していきたい」との回答が述べられた。

沖縄県は、多くの離島航路を有しており、フェリー・旅客船の維持・存続、離島航路における船員の確保が喫緊の課題となっている。申し入れでは、理解を得られたものの、沖縄支部は今後も組合政治参与と連携を密にし、活動方針の具現化と海運・船員政策に向け取り組んでいく。

「海員だより」